

令和7年度 第3回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

単位：円

番号	所管課	実施計画掲載事業名 (事務事業名)	事業内容	事業費	財源内訳			事業 始期	事業 終期	成果目標	地域住民への 周知方法
					臨時交付金	その他特殊財源	一般財源				
1	町民税務課	物価高騰対応生活困窮世帯緊急支援事業 (R6低所得世帯支援及び不足額給付) (町税賦課・徴収事業)	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ・令和6年度住民税均等割非課税世帯 1,817世帯×30,000円 ・子ども加算 117人×20,000円 ・定額減税を補足する給付(うち不足額給付)の対象者 3,784人 (74,980,000円) のうちR7計画分 事務費 11,980千円 事務費の内容 役務費(郵送料等)、業務委託料、人件費	77,810,000	77,810,000	0	0	R7.2	R8.1	対象世帯(者)に対して令和7年8月までに支給を開始する	広報紙、町HP
5	産業振興課	物価高騰対策じげん商品券発行事業 (商工活性化事業)	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた町民に対し、その影響を緩和するため、商品券を町民全員に配付する。 ・町民1人あたり1万円分の商品券を配布する。 商品券分17,900人×10,000円=179,000,000円 事務費 19,488,000円	198,488,000	176,400,000	0	22,088,000	R8.1	R8.4以降	商品券を179,000千円分を配布し、消費を喚起する。	広報紙、町HP
6	政策財政課	水道基本料金負担軽減事業 (7月～9月分) (水道事業会計補助) (公営企業会計補助金事業)	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている町民や事業者の支援を目的に、水道使用料基本料金を減免する。 ・水道使用料基本料金の全額を減免 (令和7年7月分から令和7年9月分) 19,647件 水道使用料減免額50,880,000円 月平均6,549件×3カ月×基本料金 (口径別2,508円～40,480円)=50,880,000円 ・水道料金システム改修費用(個別減免対応費用) 550,000円 ※その他 一般財源2,910千円	51,430,000	48,520,000	0	2,910,000	R7.7	R7.9	物価高騰の影響における公共料金の負担軽減使用者数6,549件	広報紙、町HP
7	政策財政課	下水道基本料金負担軽減事業 (7月～9月分) (下水道事業会計補助) (公営企業会計補助金事業)	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている町民や事業者の支援を目的に、下水道使用料基本料金を減免する。 ・公共下水道使用料等基本料金の全額を減免 (令和7年7月分から令和7年9月分) 7,686件 公共下水道使用料等減免額25,074,000円 公共下水道事業 平均1,983件×3,300円(基本料金全額)×3カ月=19,631,000円 特定環境保全下水道事業 月平均61件×3,300円(基本料金全額)×3カ月=603,000円 農業集落排水事業 月平均431件×3,300円(基本料金全額)×3カ月=4,266,000円 個別合併処理浄化槽事業 月平均87件×2,200円(基本料金全額)×3カ月=574,000円 ※その他 一般財源1,419千円	25,074,000	23,655,000	0	1,419,000	R7.7	R7.9	物価高騰の影響における公共料金の負担軽減使用者数2,562件	広報紙、町HP
8	政策財政課	水道基本料金負担軽減事業 (10月分) (水道事業会計補助) (公営企業会計補助金事業)	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている町民や事業者の支援を目的に、水道使用料基本料金を減免する。 ・水道使用料基本料金の全額を減免(令和7年10月分) 6,549件 水道使用料減免額16,960,000円 月6,549件×基本料金(口径別2,508円～40,480円)=16,960,000円 ・水道料金システム改修費用(個別減免対応費用) 55,000円 ※その他 一般財源8,908千円	17,015,000	8,107,000	0	8,908,000	R7.10	R7.10	物価高騰の影響における公共料金の負担軽減使用者数6,549件	広報紙、町HP

令和7年度 第3回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

単位：円

番号	所管課	実施計画掲載事業名 (事務事業名)	事業内容	事業費	財源内訳			事業 始期	事業 終期	成果目標	地域住民への 周知方法
					臨時交付金	その他特殊財源	一般財源				
9	政策財政課	下水道基本料金負担軽減事業（10月分） （下水道事業会計補助） （公営企業会計補助金事業）	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている町民や事業者の支援を目的に、下水道使用料基本料金を減免する。 ・公共下水道使用料等基本料金の全額を減免 （令和7年10月分）2,562件 公共下水道使用料等減免額8,357,000円 公共下水道事業 月1,983件×3,300円（基本料金全額）=6,543,000円 特定環境保全下水道事業 月平均61件×3,300円（基本料金全額）=201,000円 農業集落排水事業 月平均431件×3,300円（基本料金全額）=1,422,000円 個別合併処理浄化槽事業 月平均87件×2,200円（基本料金全額）=191,000円 ※その他 一般財源4,330千円	8,357,000	4,027,000	0	4,330,000	R7.10	R7.10	物価高騰の影響における公共料金の負担軽減利用者数2,562件	広報紙、 町HP
10	総務課	集会施設省エネルギー設備整備支援事業 （自治区長事業）	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている自治会等に対し、省エネ性能に優れたエアコンの新設又は更新費用を補助する。 集会施設を所有又は維持管理する自治会等への補助 補助率 1/3 新設 2,810,000円 省エネ基準100%以上：20畳未満上限130,000円、20畳以上上限200,000円 130,000円×5自治会等=650,000円 200,000円×10自治会等=2,000,000円 省エネ基準100%未満：20畳未満上限30,000円、20畳以上上限50,000円 30,000円×2自治会等=60,000円 50,000円×2自治会等=100,000円 更新 500,000円 省エネ基準100%以上：上限100,000円 100,000円×5自治会等=500,000円	3,310,000	3,300,000	0	10,000	R8.1	R8.4以降	支給率100%を目標とする	広報紙、 町HP
11	産業振興課	物価高騰対策プレミアム付商品券発行事業 （商工活性化事業）	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた町民に対し、経済支援と消費喚起を図るため、プレミアム付商品券を発行する。 プレミアム率30% （1枚1,000円券13枚綴り13,000円分の商品券を1組とし、10,000円で発行）1人につき3組まで 発行数 10,000組（130,000枚） 発行総数 130,000,000円分（内プレミアム分30,000,000円） ・プレミアム分30,000,000円 ・事務費11,000,000円	41,000,000	41,000,000	0	0	R8.1	R8.4以降	プレミアム付商品券を10,000冊（100,000千円）販売し、130,000千円の消費を喚起する。	広報紙、 町HP
12	こども教育課	物価高騰対策学校給食負担軽減事業 （給食センター管理運営事業）	物価高騰の影響を受ける子育て世帯の支援を行うため、小中学校の学校給食費を支払う保護者等の負担軽減を図る。 小学校 21円/食×186日×773人 = 3,019,338円 中学校 24円/食×183日×385人 = 1,690,920円 計4,710,258円 ※教職員の給食費は除く	4,711,000	4,700,000	0	11,000	R7.4	R8.4以降	物価高騰相当分を支援する給食数 小学校186日×773人 = 143,778食 中学校183日×385人 = 70,455食	広報紙、 町HP
事業費合計				427,195,000	387,519,000	0	39,676,000				

No	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（内訳）	事業費	臨時交付金	その他	一般財源
No1	低所得世帯支援枠等	77,810,000	77,810,000	0	0
No5~12	推奨事業メニュー	349,385,000	309,709,000	0	39,676,000
	計	427,195,000	387,519,000	0	39,676,000